

## トップメッセージ



**コンプライアンス体制を見直し、  
3か年中期経営計画を着実に  
実行することで  
ステークホルダーの皆様からの  
信頼回復に努めます**

代表取締役社長執行役員

萩野 博一

### はじめに

当社元社員3名が贈賄の疑いで逮捕・起訴されました件につきまして、お客様、お取引先様、株主の皆様、そしてすべての関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて心より深くお詫び申し上げます。

本件に関しては、独立社外取締役2名、外部の弁護士2名を含む調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。組織的な不正行為の事実は確認されず、同種事案は不見当であるとの報告書を受領し、私自身を含む関係者の厳正な処分を行いました。値引き承認プロセスのチェック機能や国内ディーラーへのコンプライアンスの確認が不十分であった点、また、商談管理において、売上目標が重視され、コンプライアンスの監督が徹底されていなかった点を深く反省しております。

調査委員会の提言を踏まえ、二度と同様の事案を発生させないために、再発防止策実行管理委員会を設置し、再発防止策を早期かつ確実に実施します。ガバナンスの強化においては、コンプライアンスを推進する組織体制の見直し、寄附金ウェブ申請方式の導入および営業部門から独立した審査機関の設置、値引きなど受注前プロセスにおけるシステム統制の強化、ディーラーとの相互牽制のための社外向け通報窓口の開設などを実施します。さらに、人事評価の見直し、コンプライアンス教育の徹底を図るとともに、再発防止策が確実に実施されていることをモニタリングする体制を構築します。

また、役員をはじめ社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、誠実に、公明正大な企業活動を行うことを誓い、「倫理企業宣言」を制定しました。経営理念の下、倫理的に正しいことを実践する意識を高め、コンプライアンスを何よりも重んじる企業文化を醸成してまいります。

今一度、医療機器メーカーとしての原点に立ち返り、真摯に業務に取り組むことで、ステークホルダーの皆様からこれまで以上に信頼される企業へと生まれ変わることを固くお約束します。

## トップメッセージ

### 医療機器メーカーとしての使命を果たし、過去最高の業績を達成

2020年度は、年間を通じて新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の変化への対応に注力しました。医療現場を支援するために感染対策を徹底しながら、増産や製品・サービスの供給継続に取り組みました。その結果、国内外で急速に拡大した生体情報モニタ、人工呼吸器の需要に応え、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。また、製品の設置ベースが拡大したことで、今後の消耗品・サービス事業の拡大につながると期待しています。

「お客様に製品をお届けすることで、医療に貢献し、患者さんの命を救うことにつながっている。日本光電で働いていることを誇りに思う。」これは、ブラジルの社員から届いたメッセージです。厳しい環境の中、高い業績を確保できたことは、世界中の社員一人ひとりが、医療機器メーカーとしての社会的な使命を果たすために、懸命に業務に取り組んだ結果です。全ての社員に心から感謝し、その献身的な行動を誇りに思います。



2021年3月 ブラジル コロナ対応病院への生体情報モニタ納品を終えた当社社員と医療従事者の皆様

また、コロナ禍において、軽症・無症状者の低酸素症を的確に把握し、重症化前に適切な処置を行うために、世界中でパルスオキシメータの有用性が再認識されました。パルスオキシメータの原理は、1974年に当社の技術者だった青柳博士が発明したものです。青柳博士は2020年4月に他界されましたが、その発明が世界の医療安全に大きく貢献したことが認められ、同年12月に、「パルスオキシメータの開発と実用化」により、第4回日本医療研究開発大賞／内

閣総理大臣賞を受賞しました。この受賞を励みとして、今後も優れた医療技術の研究開発に取り組みます。



### 長期ビジョン「BEACON 2030」と 3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を公表

「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」

長期ビジョン「BEACON 2030」において、2030年の日本光電のあるべき姿をビジョン・ステートメントとして掲げました。これには、大きく変わりゆく未来の医療環境において、より多くの命を救うために、患者さんやご家族、医療従事者の皆様、そして世界中に広がるビジネスパートナーや仲間たちとともに、世界中の人と医療の未来を導く光となっていきたいという全社員の想いが込められています。

また、2021年4月からスタートしました3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」は、この長期ビジョン「BEACON 2030」を実現するための第1フェーズです。持続的な成長を支えるための基盤を強化するとともに、新たな成長領域、事業モデルの探索に取り組みます。中期経営計画では、「事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進」することを基本方針に重要施策を推進します。

## トップメッセージ

### 日本光電として初めてサステナビリティの目標を設定

まず、サステナビリティの推進においては、当社として初めて、12個のサステナビリティ重要課題を特定し目標を定めました。

当社はテクノロジーの会社であることから、価値共創の源泉となるヒューマン・マシン・インターフェースや環境負荷軽減につながるグリーン技術など、5つの技術を核として、事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進します。事業の視点におきましては、長期ビジョンで掲げた5つの世界観（アクセシブル、インテリジェント、患者視点、コネクテッド、最適化）の実現を目指すことで8つの課題に取り組みます。また、企業活動では、「人権・人財」「品質」「ガバナンス」「環境」の4つの重点分野で課題に取り組みます。

### 日本光電が挑戦する5つの世界観の一例 ～アクセシブルについて～



モバイル AED



ホーム AED



事業を通じて解決を目指す医療課題の一つとして、「AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上」を掲げています。AEDは現在、日本でも約60万台設置されていますが、その使用率というのはまだ5%程度に留まっています。多くの命を救うためには、AEDの設置を増やすだけでなく、使用率を高めることが重要であり、モバイルAEDやホームAEDなど、従来は使用されていなかった場所へのAEDの展開や、定期的な心肺蘇生とAEDの講習会の開催など、社会におけるAEDの認知度を一層高める活動を通じて、蘇生率の向上を目指します。

もう一つは「心不全や脳疾患、感染症ケアへの貢献」を掲げています。日本のみならず高齢化が進んでいる各国において、心不全や脳疾患患者が増加しているほか、コロナ禍において感染症ケアの重要性が認識されています。これらの医療課題に対して、当社のテクノロジーを用いることで、迅速な検査や診断、治療を可能にするとともに、医療従事者が感染対策をしながら高度な医療を提供し、医療の質を向上できるよう積極的に貢献していきます。

## トップメッセージ

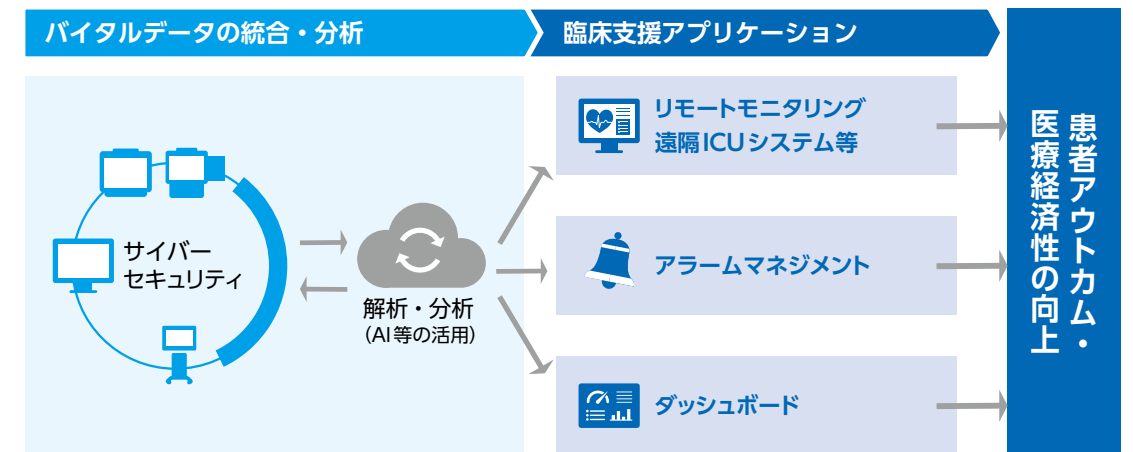
### 3つの視点から取り組む基盤の強化

今回の中期経営計画は、2030年を見据えて、持続的な成長を実現するための基盤を強化するフェーズと位置付けています。具体的には、経営、事業、組織の3つの視点から重要施策を推進します。

まず、経営の視点におきましては、何よりもコンプライアンスの徹底とグループ全体のガバナンスの強化が最重要課題です。グループガバナンスの強化こそが、グローバルな事業成長の推進力になると考えています。

次に事業の視点では、1つ目に、既存事業における収益性の改善に取り組みます。すべての事業に共通する施策として、高い顧客価値の創造、組織的な生産性の向上、タイムリーな製品供給のための施策を推進し、高収益体質の実現を目指します。2つ目は、グローバル事業における戦略強化です。日本では医療の質向上と医療課題の解決に向けたソリューション提案の進化、米国では子会社6社の機能面の統合と融合による事業基盤のさらなる強化、中国では開発・生産・販売機能の活用による顧客価値の最大化、そして、欧州と新興国では新規顧客基盤の深耕とソリューション提案の推進をテーマに、地域ごとの市場戦略を高度化します。3つ目は、デジタルヘルスソリューション (DHS) 構想の推進による新たな顧客価値の創出です。世界的な新型コロナウイルスのパンデミックにより、遠隔モニタリングやオンライン診療など医療のデジタルトランスフォーメーション (DX) が急速に進み始めています。当社でも、DHSを新規事業と位置付け、事業展開を強化します。当社のコア技術であるヒューマン・マシン・インターフェース技術を基盤として、医療機器から取得した患者さんのバイタルデータを統合し、AIなどを活用した解析・分析を行うためのデータプラットフォームを構築します。そして、臨床支援アプリケーションとして、遠隔ICUシステムや、容態変化を知らせるアラームの管理、病院全体のデータのダッシュボード機能などを提供し、患者アウトカムと医療経済性の向上に

貢献します。DHS構想の実現を加速するために、2021年4月には米国子会社であるNKUSラボを新たに日本光電デジタルヘルスソリューションズに社名変更しました。



次に、組織の視点では、グローバル・サプライチェーン・マネジメント (GSCM) 体制の構築と、コーポレートの主要機能の強化に取り組みます。その要となるのが、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (CDX) の推進による、共通デジタル基盤の構築です。まず、グループ全社のサイバーセキュリティ強化、グローバル情報基盤の整備、コミュニケーション基盤の整備に集中的に取り組み、組織的な生産性の向上やリスクマネジメントなどコーポレート機能の強化を図ります。さらに、グローバルに点在する製造拠点からの情報を集約し、サプライチェーン全体の見える化に取り組みます。集約した情報を活用し、生産工程の標準化や最適地生産の実現など、調達、生産、物流における業務プロセス改革を推進します。

## トップメッセージ

最後に、これらの施策を推進するためには、何よりも人財の育成が重要です。サステナビリティ推進におけるマテリアリティにも掲げていますが、「医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成」に積極的に取り組みます。そのための土台となるのが、長期ビジョン「BEACON 2030」で新たに定めた「7つのグローバル共通価値基準」です。この価値基準に基づいて、新たな役割型（職務型）人事制度の導入、グローバル人財育成プログラムの充実、そしてwithコロナ時代における新たな働き方改革を推進していきます。

### 医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成



### 特別配当と自己株式取得を実施

利益の配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位は、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成などの将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得としています。

2020年度は業績が好調に推移したことから、株主の皆様への還元として、1株当たり期末配当金については普通配当18円に加え20円の特別配当を実施しました。これにより、年間配当金は中間配当金17円と合わせて1株当たり55円となりました。さらに、15億円を上限とする自己株式取得を実施しました。2021年度の年間配当金は39円（中間配当金19円、期末配当金20円）の予想です。

### 創立70周年、これからも皆様とともに成長を

日本光電は1951年の創業以来、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもとに事業活動を続け、2021年8月に創立70周年を迎えることができました。改めまして、創業以来の長きにわたり、変わらぬご支援を賜りました株主の皆様、そして全てのステークホルダーの皆様にご心から感謝を申し上げます。

日本光電は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」の下、社員一人ひとりが医療に貢献するやりがいと誇りを持ち、世界の患者さんと医療従事者に深く寄り添いながら、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」企業へ成長してまいります。これからも、皆様の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。